

平成 21 年度  
事業報告書・決算報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

平成 22 年 6 月

社団法人 情報通信エンジニアリング協会

# 平成 21 年度 事業報告書

## 平成 21 年度事業報告

### 1. 概要

米国の金融危機に端を発した世界的な経済危機によって、日本では経済のマイナス成長が余儀なくされ、日本の社会及び企業の発展に対して著しい閉塞感をもたらすことになりました。

こうした状況の中で、総務省は経済再生における情報通信の重要性を認識し、経済成長の起爆剤として各種施策を策定し実行に移してきました。わが国の情報通信インフラは、技術革新や競争政策等の進展により、世界最速で低廉なブロードバンド環境を実現しています。またサービス面でもトリプルプレイ（インターネット、IP 電話、映像）、FMC 等の ICT サービスの高度化、多様化が進んでいます。しかしながら、これからのユビキタス社会の実現に向けて必要となる情報通信インフラの未整備エリアが国内に点在しており、デジタルデバイドの解消が喫緊の課題となっていました。このため総務省では平成 19 年に「デジタルデバイス解消戦略会議」を発足させ、平成 20 年 6 月に最終報告書を取りまとめました。その答申に基づき、平成 21 年度からブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた情報通信インフラの整備が IRU 方式で始まりました。

一方、NTT においては、本格的なブロードバンド・ユビキタス社会を見据えて、NGN という新たなネットワークインフラの構築を推進し、来るべきユビキタス社会の到来に向けて準備を進めており、「光をつくる」から「光を使いこなす」へと事業のパラダイムを変換しつつあります。

当協会は、情報通信を取り巻く環境の変化を見据えつつ、来るべきブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて更なる努力を積み重ね、社会に貢献できる協会として各種取り組みを強化・充実してきました。

取り組みの一つ目は、FTTH 普及に向けて、ビル・マンション内の光配線設備構築の課題及び各種宅内設備とネットワークの接続に関わる課題解決への取り組みです。これらはお客様の設備に関する課題であり、これまで余り踏み込んだ議論・取り組みを実施してきませんでしたが、今こそ当協会会員各社を挙げてこれら課題に積極的に取り組むことが重要になってきています。そのためには、現状の課題、お客様要望等を積極的に把握し、同軸ケーブル・電気ケーブル・無線 LAN、映像設備等広範な技術力を修得することによりお客様要望に柔軟かつ迅速に responding してきました。

取り組みの二つ目は、当協会会員各社は情報通信エンジニアリング技術のプロフェッショナル集団として、今後とも日本の情報通信を支えていく責務がありますが、そのために一番大切なことはお客様や電気通信事業者との信用・信頼関係をこれまで以上に強固なものとし、コンプライアンスを遵守して品質の高い工事を迅速かつ安全に施工することです。それを実現するためには、「ふたつの SLA」、すなわち“Service Level Agreement（仕事の品質）”と“Skill Level Agreement（技術者の質）”“に対して自ら目標を定めて積極的にチャレンジ

することが肝要であり、会員会社及び協会職員が一丸となって取り組んできました。

取り組みの三つ目は、今後の情報通信産業の発展に貢献するためには、日進月歩で進む技術革新に対して、当協会ではこれまで以上に幅広い研修体系を確立し、情報通信産業界のデファクト的な技術資格を創設するよう取り組むとともに、世界に通用する「IT技術者」の育成に向けてなお一層の取り組みを強化してきました。その結果、昨年、カナダで開催されました「技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工部門」において、当協会の会員会社の社員が金メダルを獲得し3回連続金メダルの偉業を達成しました。

#### (1)エンジニアリング力の強化

ブロードバンドネットワークの拡大・高機能化に伴い、通信端末にとどまらず様々な端末機器やセンサー、各種装置がネットワーク接続されるようになっていきます。情報通信設備は通信キャリアや放送事業者の事業用設備だけにとどまらず、建物内情報系設備やオフィス・宅内情報系設備まで広がっています。情報通信施工技術は社会の広範な分野の技術と融合しつつあります。

このように情報通信エンジニアリング業界を取り巻く環境は大きくかつ急速に変化しています。当協会では、ユビキタス時代に必要となるエンジニアリング力確保に向けて、施工技術の修得・普及に積極的に取り組みました。高度情報化宅内設備の普及に対応するため、施工技術者育成、スキル向上、技術普及を目的として第5回光通信工事技能競技会を開催しました。この競技会では情報通信エンジニアリング業界から多数の選手が参加し、NGNをベースに宅内ネットワーク構築、各種情報端末セットアップ、デジタル放送サービスセットアップ等、世界最新先端の宅内ブロードバンド設備構築技術を競い合いました。選手ならびに参加者から業界の技術力向上に寄与すると好評を得ました。

我が国のFTTH普及率は世界トップクラスとなっていますが、マンション等の集合住宅の棟内光配線設備構築が遅れています。このため多くの集合住宅において、構内まで配線されたアクセス光ケーブルにVDSLシステムを接続したハイブリッド構成となっています。VDSLシステムはNGNサービスやデジタル放送サービスにおいてボトルネックとなるおそれがあり、棟内光配線設備の普及が望まれています。しかしながら、自営設備である棟内光配線設備の構築に関する設計指針や設備標準がない状況で、棟内光配線設備導入が進んでいませんでした。このような状況を受けて、これまでに蓄積した情報通信構築技術をベースに、集合住宅内の情報配線を統合する光配線設備構築方法について技術マニュアルを作成しました。

また、一昨年から原案作りに参画し、昨年2月に公表された総務省「IPネットワーク管理・人材研究会報告書」に盛り込まれた「電気通信主任技術者での実務経験を考慮した新資格の創設」について、電気通信工事業における建設業法「監理技術者」資格取得への道の整備を目指して、引き続き、関連団体と連携し、新資格の創設の実現に向けて、主官庁等への働きかけを継続するなど、わが国の情報通信産業界の地位向上に向けて取り組んできました。

## (2)安全・品質の確保

安全研究会、安全部会、安全専門委員会及び各技術部会において、人身事故、設備事故、セキュリティ事故防止に取り組みました。これまで継続的に各種安全推進施策を実施してきましたが、近年では重大人身事故、重大設備事故は減少しつつあるものの、類似設備事故等が繰り返し発生している状況になっています。このため平成21年度は、特に繰り返し発生する類似事故等の防止に重点を置いた対策に取り組みました。

過去5年間に発生した事故データベースを基に、事故内容と発生原因別に分類して繰り返す事故発生パターンを抽出しました。これらの事故発生パターンを阻止するため、工事従事者が絶対的に遵守すべき事項を「通信建設工事における安全の鉄則」に取りまとめ、全施工現場への浸透を図りました。施工現場において安全を確保できないと判断した場合には工事を中止する施策を「危険を感じたらやめる」というスローガンの下、徹底を図りました。さらに工事従事者の危険に対する感受性向上を狙いとした通信建設工事における危険体感研修企画に取り組みました。一昨年から厚生労働省通達に従って高所作業車運転業務従事者危険再認識教育に計画的に取り組んできていますが、平成22年度はこれと合わせて通信建設工事における危険体感研修を実施していく予定です。このようなソフトウェア面からの対策に加え、ハードウェア面から施工方法・作業内容を改善することにより事故原因となる要因を取り除くため、工具・ツール等の改善に取り組みました。また、情報通信設備工事の安全推進を目的として、情報産業労働組合連合会主催の労働安全衛生フォーラムならびに全国情報・通信・設備建設労働組合連合会主催のセーフティ・ミーティングに協賛・参加しました。

## (3)技術者育成訓練

NGNが本格的に導入され、旧来からのレガシー設備と共存している状況の中、「レガシー設備～NGN設備の構築・維持」を支えていく情報通信エンジニアリング技術者の育成に取り組みました。

特に平成21年度は、工事品質の向上を目指し次のとおり取り組みました。東日本エリアでは、工事品質PTの施策として”Skill Level Agreement（施工者の品質）“の確保に取り組み、宅内工事従事者に対する「安全」「コンプライアンス」「施工技術」の職場訓練の実施に向け、カリキュラム・教材等作成やその指導者の育成を行い、会員会社での職場訓練を展開しました。西日本エリアでは、「きっちり工事運動」の更なる展開を図りました。

協会訓練の実施状況は次のとおりです。

① 光アクセス工事に対応可能な光技術者の育成・強化、メタリックケーブルの設計・施工技術力の維持、所内系 STM 等の既存技術力の維持、通信電力・通信土木などのインフラ系技術力の充実・強化を図るとともに、設計～施工～保守までの一貫した技術力の向上に取り組みました。

② ユーザ宅内工事への対応力強化を目指し、映像サービス機器・情報家電の設定、有線・無

線のブロードバンドルータをはじめ構内の光・同軸ケーブル配線などユーザ宅内系で求められる幅広い技術が習得できるよう、訓練メニューも充実させ、実践応用力と即戦力に溢れるIT宅内系技術者を育成しました。

③ 更に、情報通信エンジニアリング業界で求められている高い工事品質を担保する技術を習得できる仕組みを構築し、工事技術者資格及び工事担任者資格、技術士・技能士など国家資格、ITデファクト技術資格、INIP認定資格等の各種技能資格の取得支援や、新たに必要となる訓練科班の検討、実施に取り組みました。また、技能五輪全国大会をはじめ各種技能競技会の指導者・競技者に対する支援も併せ行いました。

④ 「安全（人身事故・設備事故）訓練」については、これまでに発生した、労働災害・設備事故等を真摯に受け止め、再発防止を目指して、マニュアル、安衛法、労基法や規則を遵守した基本動作の徹底に努めるとともに、「安全の鉄則」（東日本）「きっちり工事運動」（西日本）に基づき実際に危険体感する事故防止訓練が実施できるよう訓練環境を整備してきました。

⑤ 情報通信施工技術の普及と情報通信エンジニアリング業界の社会的な認知度の向上と社会貢献を目指した、「無料公開講座」「研修センタ見学会」「インターンシップ研修」にも積極的に取り組みました。

#### (4) 協会の更なる変革

情報通信産業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、協会及び協会会員会社が一丸となってその環境を乗り越えていく必要があります。協会においてはなお一層の効率化を図るためにIT化によるさらなる業務の効率化、協会運営体制の再評価等に取り組みました。また会員会社においては工事発注者様とともに生産性向上に積極的に取り組み、これまで以上の経営努力を行うことで経営基盤の安定化を図るとともに、各種施策の推進を協会及び会員会社一丸となって取り組みました。

また、一昨年12月に公益法人関連3法が施行されことを受け、当協会の今後の経営体制を多角的な視点から検討を行い、適切な協会運営のあり方の検討を進めてきました。

平成21年度 決算報告書

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	237,011	264,227	▲ 27,216
定期預金	15,597	15,597	0
未収金	26,272	29,914	▲ 3,641
仮払金	4,405	5,590	▲ 1,184
流動資産合計	283,287	315,329	▲ 32,041
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金(定期預金)	3,281	3,281	0
基本財産合計	3,281	3,281	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	104,406	102,227	2,178
建物修繕引当資産	176,293	157,106	19,187
研修設備引当資産	44,992	0	44,992
特定資産合計	325,692	259,334	66,357
(3) その他の固定資産			
土地	237,796	340,274	▲ 102,478
建物	1,334,517	1,361,408	▲ 26,891
設備等	180,614	159,732	20,882
備品	41,146	44,354	▲ 3,207
プログラムソフト等	16,684	16,228	456
敷金・保証金	26,180	25,979	201
その他の資産	16,660	16,660	0
その他の固定資産合計	1,853,600	1,964,838	▲ 111,038
固定資産合計	2,182,574	2,227,254	▲ 44,680
資産合計	2,465,861	2,542,583	▲ 76,722
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,319	13,084	2,235
仮受金	74	1,437	▲ 1,363
預り金	3,650	4,549	▲ 899
流動負債合計	19,044	19,071	▲ 27
2. 固定負債			
退職給付引当金	104,406	102,227	2,179
固定負債合計	104,406	102,227	2,179
負債合計	123,450	121,298	2,152
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	2,342,410	2,421,284	▲ 78,874
(うち基本財産への充当額)	(3,281)	(3,281)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(221,285)	(157,106)	(64,179)
正味財産合計	2,342,410	2,421,284	▲ 78,874
負債及び正味財産合計	2,465,861	2,542,583	▲ 76,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	856,264	972,407	▲ 116,143
通常会員受取会費	851,704	967,627	▲ 115,923
特別会員受取会費	4,560	4,780	▲ 220
② 事業収益	629,247	610,648	18,598
研修C訓練事業収益	590,291	563,864	26,426
一般訓練事業収益	38,956	46,784	▲ 7,827
③ 受取補助金等	0	5,619	▲ 5,619
受取補助金	0	1,860	▲ 1,860
受取助成金	0	3,758	▲ 3,758
④ 雑収益	8,589	10,075	▲ 1,486
受取利息等	453	1,023	▲ 569
その他の雑収益	8,135	9,051	▲ 916
経常収益計	1,494,100	1,598,750	▲ 104,649
(2) 経常費用			
① 事業費	1,168,682	1,213,966	▲ 45,283
調査研究事業費	140,080	153,811	▲ 13,731
技術開発事業費	77,463	78,681	▲ 1,218
安全対策事業費	109,370	112,969	▲ 3,599
教育訓練事業費	788,709	801,020	▲ 12,310
会誌刊行事業費	38,787	45,729	▲ 6,941
顕彰事業費	14,270	21,752	▲ 7,481
② 管理費	308,905	375,118	▲ 66,213
管理運営費	29,483	58,718	▲ 29,235
一般管理費・人件費	143,711	149,041	▲ 5,330
一般管理費・物件費	135,711	167,357	▲ 31,646
③ 減価償却費	89,123	93,336	▲ 4,212
経常費用計	1,566,711	1,682,421	▲ 115,709
当期経常増減額	▲ 72,610	▲ 83,671	11,060
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	20,840	0	20,840
土地売却益	20,840	0	20,840
経常外収益計	20,840	0	20,840
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	27,103	896	26,206
建物除却損	25,959	517	25,442
設備等除却損	586	169	416
備品除却損	502	209	292
プログラムソフト等除却損	55	0	55
経常外費用計	27,103	896	26,206
当期経常外増減額	▲ 6,263	▲ 896	▲ 5,366
当期一般正味財産増減額	▲ 78,874	▲ 84,567	5,693
一般正味財産期首残高	2,421,284	2,505,852	▲ 84,567
一般正味財産期末残高	2,342,410	2,421,284	▲ 78,874
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,342,410	2,421,284	▲ 78,874

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
建物・設備等・備品及び、プログラムソフト等は定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法  
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,281	0	0	3,281
小 計	3,281	0	0	3,281
特定資産				
退職給付引当資産	102,227	24,860	22,682	104,406
建物修繕引当資産	157,106	50,000	30,812	176,293
研修設備引当資産	0	44,992	0	44,992
小 計	259,334	119,852	53,494	325,692
合 計	262,615	119,852	53,494	328,973

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,281	0	(3,281)	(-)
小 計	3,281	0	(3,281)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	104,406	(-)	(-)	(104,406)
建物修繕引当資産	176,293	0	(176,293)	(-)
研修設備引当資産	44,992	0	(44,992)	(-)
小 計	325,692	0	(221,285)	(104,406)
合 計	328,973	0	(224,567)	(104,406)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,072,191	737,673	1,334,517
設 備 等	901,136	720,523	180,614
備 品	194,382	153,151	41,146
合 計	3,167,712	1,611,433	1,556,278

5. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	工具器具備品	その他	合 計
取得価格相当額	7,154	7,052	14,207
減価償却累計額相当額	5,464	3,275	8,739
期末残高相当額	1,690	3,777	5,467

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,237	3,383	5,620

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
(単位：千円)

支払リース料	2,429
減価償却費相当額	2,270
支払利息相当額	136

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

支払利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価格との

差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1) 現金・預金		
現金手許有高	874	
普通預金（みずほ銀行他9行）	236,136	
定期預金（北國銀行他2行）	15,597	
現金預金合計	252,608	
(2) その他の流動資産		
未収金	26,272	
通常会員会費	5,595	
研修C訓練収入	20,106	
その他の収入	570	
仮払金	4,405	
仮払金	2,615	
前払金	1,790	
その他の流動資産合計	30,678	
流動資産合計		328,279
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	3,281	
基本財産合計	3,281	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	104,406	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
建物修繕引当資産	176,293	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
研修設備引当資産	44,992	
普通預金・七十七銀行		
特定資産合計	325,692	
(3) その他の固定資産		
土 地	237,796	
渋谷ビル・研修センタ（関東・近畿・東北）		
建 物	1,334,517	
渋谷ビル・研修センタ（関東・近畿・九州・東北）		
設 備 等	180,614	
研修センタ冷暖房設備他		
備 品	41,146	
視聴覚訓練機器他		
プログラムソフト等	16,684	
MIDIKSプログラム他		
敷金・保証金	26,180	
その他の資産	16,660	
その他の固定資産合計	1,853,600	
固定資産合計		2,182,574
資産合計		2,465,861
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未 払 金（消費税他）	15,319	
仮 受 金	74	
預 り 金（社会保険料他）	3,650	
流動負債合計		19,044
2. 固定負債		
退職給付引当金	104,406	
固定負債合計		104,406
負債合計		123,450
正味財産		2,342,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成21年4月1日から22年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	▲ 78,874	▲ 84,567	5,693
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	89,123	93,336	▲ 4,212
② 建物除却損	25,959	517	25,442
③ 設備等除却損	586	169	416
④ 備品除却損	502	209	292
⑤ プログラムソフト等除却損	55	0	55
⑥ 土地売却益	▲ 20,840	0	▲ 20,840
⑦ 退職給付引当金の増減額	2,178	▲ 8,026	10,204
⑧ 未収金の増減額	3,641	4,375	▲ 733
⑨ 未払金の増減額	2,234	▲ 1,470	3,704
⑩ 預り金の増減額	▲ 898	801	▲ 1,699
⑪ 仮受金の増減額	▲ 1,362	▲ 147	▲ 1,215
⑫ 仮払金の増減額	1,184	▲ 4,511	5,696
小 計	102,364	85,253	17,110
事業活動によるキャッシュ・フロー	23,490	685	22,804
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	53,494	40,060	13,434
退職給付引当資産取崩収入	22,682	32,055	▲ 9,373
建物修繕引当資産取崩収入	30,812	8,004	22,807
② 固定資産売却収入	159,996	24,509	135,487
土地売却収入	159,996	24,509	135,487
③ 敷金・保証金戻り収入	0	50	▲ 50
敷金・保証金戻り収入	0	50	▲ 50
投資活動収入計	213,490	64,619	148,871
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	119,852	70,201	49,650
退職給付引当資産取得支出	24,860	24,029	830
建物修繕引当資産取得支出	50,000	46,172	3,828
研修設備引当資産取得支出	44,992	0	44,992
② 固定資産取得支出	144,143	37,927	106,215
土地購入支出	36,677	4,048	32,629
建物購入支出	41,713	1,918	39,795
設備等購入支出	53,371	16,264	37,107
備品購入支出	8,125	7,246	878
プログラムソフト等購入支出	4,255	8,450	▲ 4,194
③ 敷金・保証金支出	201	0	201
敷金・保証金支出	201	0	201
投資活動支出計	264,196	108,129	156,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,706	▲ 43,510	▲ 7,196
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物の増減額	▲ 27,216	▲ 42,824	15,608
V 現金及び現金同等物の期首残高	279,824	322,648	▲ 42,824
VI 現金及び現金同等物の期末残高	252,608	279,824	▲ 27,216

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

# 平成21年度収支計算書

平成21年4月1日から22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	1,053,541	856,264	197,277
通常会員会費収入	1,048,981	851,704	197,277
特別会員会費収入	4,560	4,560	0
(2) 事業収入	580,179	629,247	▲ 49,068
研修C訓練事業収入	540,479	590,291	▲ 49,812
一般訓練事業収入	39,700	38,956	743
(3) 補助金等収入	4,835	0	4,835
補助金収入	1,360	0	1,360
助成金収入	3,475	0	3,475
(4) 雑収入	10,297	8,589	1,707
受取利息等収入	696	453	242
その他の雑収入	9,601	8,135	1,465
事業活動収入計	1,648,852	1,494,100	154,751
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 調査研究事業費支出	142,599	140,025	2,573
部会費支出	14,699	8,522	6,176
調査・普及費支出	126,796	130,940	▲ 4,144
技術資料作成費支出	1,104	562	541
② 技術開発事業費支出	87,558	76,952	10,605
調査・普及費支出	56,233	58,323	▲ 2,090
工法改善推進費支出	31,325	18,628	12,696
③ 安全対策事業費支出	116,145	109,710	6,434
部会費支出	2,923	1,205	1,717
調査・普及費支出	92,631	87,792	4,838
巡回指導費支出	20,591	20,713	▲ 122
④ 教育訓練事業費支出	836,776	788,820	47,955
部会費支出	3,826	1,717	2,108
調査・普及費支出	95,223	90,408	4,814
研修C・訓練費支出	689,349	649,600	39,748
一般訓練費支出	48,378	47,094	1,283
⑤ 会誌刊行事業費支出	40,630	38,582	2,047
機関誌刊行費支出	38,416	36,518	1,897
年報刊行費支出	2,214	2,063	150
⑥ 顕彰事業費支出	15,399	14,130	1,268
顕彰費支出	15,399	14,130	1,268
⑦ 管理費支出	379,157	307,188	71,968
管理運営費支出	36,353	29,483	6,869
一般管理費・人件費支出	123,541	141,994	▲ 18,453
一般管理費・物件費支出	219,263	135,711	83,551
事業活動支出計	1,618,264	1,475,410	142,853
事業活動収支差額	30,588	18,690	11,897

科 目	予算額	決算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	6,059	53,494	▲ 47,435
退職給付引当資産取崩収入	4,559	22,682	▲ 18,123
建物修繕引当資産取崩収入	1,500	30,812	▲ 29,312
(2) 固定資産売却収入	220,581	159,996	60,585
土地売却収入	220,581	159,996	60,585
投資活動収入計	226,640	213,490	13,149
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	71,784	119,852	▲ 48,068
退職給付引当資産取得支出	24,203	24,860	▲ 657
建物修繕引当資産取得支出	47,581	50,000	▲ 2,419
研修設備引当資産取得支出	0	44,992	▲ 44,992
(2) 固定資産取得支出	128,445	144,143	▲ 15,698
土地購入支出	42,000	36,677	5,322
建物購入支出	64,000	41,713	22,286
設備等購入支出	9,700	53,371	▲ 43,671
備品購入支出	0	8,125	▲ 8,125
プログラムソフト等購入支出	12,745	4,255	8,489
(3) 敷金・保証金支出	0	201	▲ 201
敷金・保証金支出	0	201	▲ 201
投資活動支出計	200,229	264,196	▲ 63,967
投資活動収支差額	26,411	▲ 50,706	77,117
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費	3,000	—	3,000
当期収支差額	53,999	▲ 32,015	86,014
前期繰越収支差額	274,428	296,258	▲ 21,830
次期繰越収支差額	328,427	264,242	64,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	279,824	252,608
未収金	29,914	26,272
仮払金	5,590	4,405
合計	315,329	283,287
未払金	13,084	15,319
仮受金	1,437	74
預り金	4,549	3,650
合計	19,071	19,044
次期繰越収支差額	296,258	264,242

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



以上のとおり決算いたしました。

平成22年 5月18日

会 長 高 島 征 二 印

以上決算の正確なことを確認し、ここに報告します。

平成 22年 5月18日

監 事 西 村 憲 一 印

監 事 袖 山 裕 行 印